



2018年8月9日

各 位

会 社 名 ダブル・スコープ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 崔 元 根
 (コード番号 6619 東証第一部)
 問合せ先 取締役戦略企画本部長
 大内秀雄
 (TEL 03 - 5436 - 7155)

2018年12月期第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ

2018年5月10日に公表いたしました2018年12月期第2四半期連結累計期間(2018年1月1日～2018年6月30日)の連結業績予想と、本日公表の同実績に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、最近の業績動向を踏まえ、2018年5月10日付で公表いたしました2018年12月期通期(2018年1月1日～2018年12月31日)の連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

2018年12月第2四半期連結累計期間業績予想数値と実績との差異(2018年1月1日～2018年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	5,000	0	△50	△120	△3.86
今回実績(B)	4,227	△875	△632	△520	△16.68
増減額(B-A)	△772	△875	△582	△400	
増減率(%)	△15.4	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2017年12月期第2四半期)	4,490	355	165	139	4.48

2018年12月期通期連結業績予想数値の修正(2018年1月1日～2018年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	14,000	700	500	400	12.85
今回修正予想(B)	9,100	△2,400	△2,200	△2,100	△67.25
増減額(B-A)	△4,900	△3,100	△2,700	△2,500	
増減率(%)	△35.0	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2017年12月期)	9,517	274	△108	△119	△3.85

【業績予想と実績との差異及び通期業績予想修正の理由】

2018上期においては、当社主力販売先である中国EV向け市場の再編成期となりました。従来より、中国市場における当社主要顧客は、EVバス等の需要に対しリン酸鉄系の電池供給を継続してきましたが、中国政府の助成金政策が大きく変わり、一充電当たりの航続距離重視で助成金を配分する仕組みとなったため、リン酸鉄系電池の需要が急激に低下しました。一方、顧客各社は航続距離の伸びる三元系電池に急速に設計を変更することを試みていますが、主要正極材料であるコバルト価格の急上昇から、設計難易度の高いコバルト比率の低い正極材を用いた電池開発に取り組まざるを得ない状況となっております。

一方で、従来より取り組んできました大型製造ラインの導入は順調に進み、日韓複数の電池メーカーにサンプルの出荷を継続しております。一部の顧客においては上期からすでに民生用電池向けに量産納入が始まり、EV用途への評価も加速しております。これらのサンプル出荷を通しこれまでの各顧客の評価は非常に前向きなものとなっており、各社の需要見込み等の協議を進めながら、大型生産設備の投資を

継続してまいります。

営業利益においては、売上高の大幅な減少から、主に W-SCOPE KOREA CO., LTD. における減価償却費の増、W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD. の操業初期費用の負担及び継続している EV 案件向けのサンプル出荷費用が増えています。これらを吸収することが出来ず大きなマイナス要因となっております。

上記要因の他に、対米ドル及び円に対してのウォン高に伴う売上原価増により、第2四半期連結累計期間の計画を下回る結果となりました。

(第3四半期以降の見通し)

中国市場においては当社従来顧客の新規設計に積極的に協力を進めておりますが、このような状況下、中国電池市場全体のキャッシュフローが悪化する傾向にあり、売掛金管理をしながら慎重に販売を継続していきます。従いまして短期的な売上高の回復は見込んでおらず、中期的な協業体制を構築できる顧客との取引を深めていく方針であります。

日本顧客においては、円筒型動力電池の引き合いは順調に伸びているため、下期より当該顧客向け売上は回復傾向となります。欧米 OEM 向け EV 案件の本格的な量産出荷は来年中ごろからの開始となる見込みであり、それに伴い売上高の安定増と営業利益の回復を計画しております。

このような状況により、当期の中国市場向け販売に関しては、期初計画約 57 億円の売上高に対し、大幅に減少し、約 22 億円の売り上げとなる見通しであります。更に一部の日本顧客においても、当期販売計画中大きな構成比を占めていたスマートフォン向け案件において、顧客の生産計画が大減産となり当社販売計画においても約 14 億円の売上減となる見通しであります。これらの要因により、営業利益を期初計画 7 億円と見込んでおりましたが、販売数量の減少により営業利益を圧迫する見通しとなったため営業損失を 24 億円に修正し、経常利益、当期純利益についてもこの影響により修正しております。

第3四半期以降の想定為替レートにつきましては引き続き、対 1 米ドル 108 円、対 1 米ドル 1,100 ウォン、対 1,000 ウォン 98.2 円を想定しております。

以上の要因から、2018 年 5 月 10 日付の公表数値を修正いたします。

【業績予想に関する留意事項】

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

以 上